

太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース

テーマ：ロシアのウクライナ侵攻～わが国経済に与える影響について

執筆者：ユナイテッド・マネジャーズ・ジャパン株式会社 取締役 大坪 祐介氏

要旨（以下の要旨は3分40秒でお読みいただけます。）

日銀が発表した今年4月の企業物価指数は前年比+10.0%と過去最大の上昇になりました。これは、為替円安のほかウクライナ情勢緊迫化に伴う原油価格高騰等国際商品市況の上昇などが押し上げ要因となったためです。ロシアのウクライナ侵攻から3か月が経過し、事態収束の見通しは立っていません。

ロシアのウクライナ攻撃は、NATOの東方拡大(1999年ポーランド等が新加盟)への反感等が取り沙汰されますが、ウクライナとはどういう国か、ロシアとはどんな関係か、など基本的な視点は不透明と思われれます。今回は、こうした事情とウクライナ紛争の日本経済への影響等について、ロシア大使館ご勤務経験があるロシア通のユナイテッド・マネジャーズ・ジャパン取締役・大坪祐介氏に解説して頂きます。

ウクライナは、中世のキエフ大公国に基礎を置き1991年にソビエト連邦から独立して、東をロシア、南を黒海等に接する共和国である。首都はキエフ(キーウ)、面積は日本の約1.6倍、人口約4千万人でウクライナ語を公用語とする。独立後は大統領の入れ替わりが激しく、新興財閥による経済支配や腐敗・汚職などで投資が躊躇される環境だった。筆者が2014年にロシア企業の招待でキエフを訪問した際は、街にEU旗がたなびくを見て強い違和感を覚えたものだ。

ロシアとウクライナでは、ロシアの対ウクライナ貿易額(輸出+輸入)を見ると、貿易額は2008年をピークに減少に転じ、2020年の貿易額は100億ドルで最大の中国の1/10に過ぎない。全貿易額に占めるシェアも2%程度まで減少した。他方、ウクライナの対ロシア貿易額は最近でも10数%を占め、輸出入相手国のトップである。これは、ウクライナの経済基盤がロシアとの結びつきをベースに構築されているためだ。ウクライナの歴代政権はロシアとの関係を政治テーマに掲げるだけで、具体的な経済振興策を講じて来なかった。こうした事情から、ウクライナからは人口流出が相次ぎ、建国時の人口5,200万人が2020年には4,400万人と△15.1%も減少した(ロシアは△2.9%)。更に今回のウクライナ侵攻での避難民は501万人と、総人口の1割強に当たる。

ロシアに対する欧米諸国の経済制裁は、先ず投資・金融面で対ロ新規投資の禁止のほかロシア中銀の資産凍結を行った。ロシア中銀は今年1月末で世界3位の金外貨準備6,302億ドルを保有していた。この凍結でロシアソブリン債のデフォルトが懸念されたが、これまで全ての利払いが履行されるなど、ロシアの金融システムの麻痺にはつながっていない。輸出入関係措置では、ロシアへの軍事転用可能品目の輸出禁止やロシアからの原油等輸入禁止でロシアの国内産業、物流に大きな影響を与えている。だが、ロシアは最大の貿易相手・中国への代替が可能で、逆に世界のエネルギー価格の高騰という副作用が生じている。

わが国経済への影響では、ロシアによる非友好国外資系企業を事実上接収する動きが懸念される。ロシア進出の日本企業は最近で186社であり、今年4月時点での駐在員全員退避の企業は74.8%とされる。これまで築いたビジネスを放棄する事態は何としても避けたい。

国際社会はロシアの侵攻に対し、今年3月の国連総会緊急特別会合での「非難決議」で181か国中141か国が賛成した。しかし、1か月後の同会合「ロシアの理事国停止決議」では175か国中の賛成は95か国に過ぎなかった。ロシアとの付き合いを厭わない国が少なからず存在することに留意する必要がある。

ロシア隣国のフィンランドは、EUには加盟してもNATOには加盟しないことでロシアとの友好関係を築いてきた。筆者は「ウクライナのフィンランド化」に期待してきたが、ロシアのウクライナ侵攻でフィンランドもNATO加盟が選択肢となった。ロシアのウクライナ侵攻が、ロシア対NATOだけでなく先進諸国と新興国間を二分する戦いに発展しないことを祈るばかりである。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

テーマ：ロシアのウクライナ侵攻～わが国経済に与える影響について

ユナイテッド・マネジャーズ・ジャパン株式会社 取締役 大坪 祐介

本年(2022年)2月24日、昨年末から国境付近に集積していたロシア軍はウクライナ領内に侵攻、3か月余が経過したが事態が収束に向かう兆しは一向に見えない。この間、日本のメディアでも連日伝えられている通り、ウクライナ領土内では多くの都市、町村が破壊され数多くの一般市民が甚大な被害を被っている。ロシアによる軍事侵攻は、ロシア側の理屈ではそれが不可避で正当なものとされているが、武力によって問題解決を図ることには筆者は無条件に反対である。

1. ウクライナ経済について

ロシアはなぜウクライナに侵攻したのであろうか? 1997年のNATO東方不拡大の口約束が反故にされたことも一因であろうし、2021年秋から続いた東部占領地域に対するウクライナ側の挑発にプーチン大統領の我慢の限界を超えたこともあろう。ロシアを非難することは簡単であるが、それが問題解決につながるわけではない。

(1) ウクライナの印象

ウクライナとはどういう国であったのだろうか(注)。我が国では、今回の軍事侵攻の前にはウクライナがどこにあるのかすら、知らない人が多かったと聞く。ましてその経済や歴史となると学校で教わることもなく、日々メディアに登場するゼレンスキー大統領の雄姿を見て「ロシアと戦う民主主義の守護神」とのイメージだけが定着している。しかし、ソ連崩壊後の1991年の建国以来、ウクライナ歴代政権がたどった歴史、ロシアとの関係、EU及び米国・NATO諸国との関係を理解しないと今回の戦争の原因、停戦への道筋は見えてこない。

もっぱらロシアとのビジネスに携わってきた筆者からみると、兄弟国ウクライナの印象は経済面やビジネス慣行面からみて、ロシア以上にリスクが高い国という印象が強かった。まずはロシアと欧米諸国、親口派と国内民族主義者が入り乱れた政治体制の不安定性である。建国以来のウクライナ大統領は次表(次頁)の通りである。長期政権を無条件に良しとするものではないが、エリツィン、プーチン、メドベージェフの3人しかいないロシアはじめ他の旧ソ連諸国に比べるとトップの入れ替わりが顕著である。また経済社会面ではウクライナ国内オリガルヒ(新興財閥)による経済支配と海外資金逃避、腐敗・汚職の深刻化等々、投資家が投資を躊躇する要素の多い国であった。

(注)ウクライナ：中世東スラブ文化の中心として栄えたキエフ大公国が端緒。その後、旧ソ連の一部となったがソ連の崩壊で1991年に独立。東はロシア、西はポーランド等、南は黒海、北はベラルーシに接する。首都：キエフ(キーウ)、面積60.4万km²(日本の約1.6倍)、人口約4,400万人。世界有数の穀物輸出国であるが、ヨーロッパで最も貧しい国の一つ。1986年に爆発したチェルノブイリ原子力発電所はウクライナ北部にある。



ウクライナの歴代大統領

代	氏名	所属政党	期	在任期間
1	レオニード・クラフチュク Леонід Макарович Кравчук Leonid Makarovich Kravchuk	無所属	1	1991年12月5日 - 1994年7月19日
2	レオニード・クチャマ Леонід Данилович Кучма Leonid Danylovych Kuchma	無所属	2	1994年7月19日 - 1999年11月14日
			3	1999年11月14日 - 2005年1月23日
3	ヴィクトル・ユシチェンコ Віктор Андрійович Ющенко Viktor Andriyovych Yushchenko	我らのウクライナ	4	2005年1月23日 - 2010年2月25日
4	ヴィクトル・ヤヌコーヴィチ Віктор Федорович Янукович Viktor Fedorovich Yanukovich	無所属 (地域党が事実上の与党)	5	2010年2月25日 - 2014年2月22日 (反政府デモにより亡命)
代行	オレクサンドル・トゥルチノフ Олександр Валентинович Турчинов Oleksandr Valentynovych Turchynov	全ウクライナ連合 「祖国」		2014年2月23日 - 2014年6月7日
5	ペトロ・ポロシェンコ Петро Олексійович Порошенко Petro Olekseyivych Poroshenko	無所属 (UDAR、ペトロ・ポロシェンコ・ブロックが事実上の与党)	6	2014年6月7日 - 2019年5月20日
6	ウォロディミル・ゼレンスキー Володимир Олександрович Зеленський Volodymyr Oleksandrovych Zelensky	国民の僕	7	2019年5月20日 - 2024年5月20日

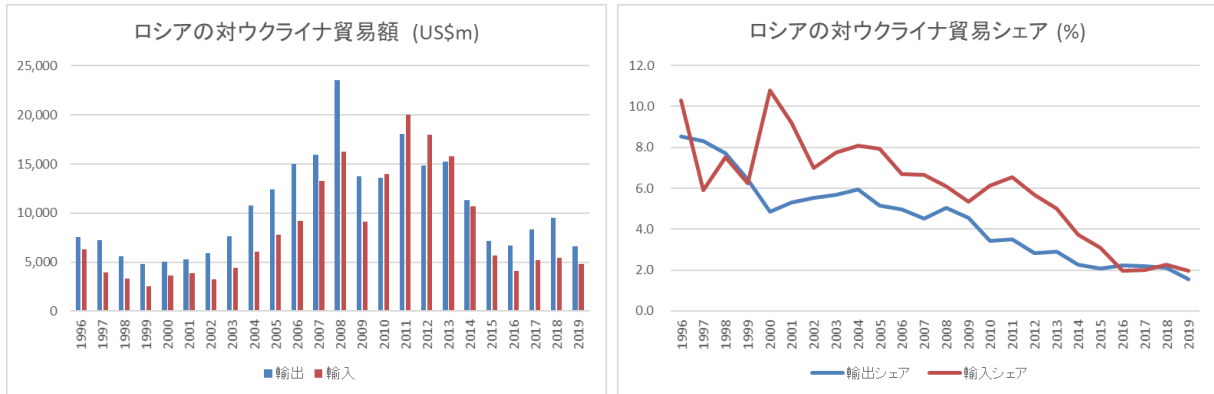
(出典: <https://ja.wikipedia.org>)

そういうこともあって、筆者はウクライナとのつながりはさほど強くない。ロシアや米シリコンバレーにウクライナ人あるいはウクライナ系の知り合いは多数いるが、実際に投資を行ったのはファンド・オブ・ファンドで間接的にウクライナのソフトウェア開発会社に投資を行った1件だけである。その会社もドネツク(ウクライナ東部の工業都市)に所在したため、2014年のクリミア・ウクライナ東部紛争の際に消滅してしまった。また、2014年のマイダン革命(首都キエフ独立広場<マイダン>の民衆運動から親欧米派の暫定政権が発足)の後にキエフ(キーウ)で開催されたロシアITベンチャーのイベントに招待され、同地を訪問したことがある。当時はまだモスクワからキエフに直行便が運航されており、ロシアIT企業がキエフやウクライナ各地に開発拠点を構え、少なくともIT分野においては両国の協力関係はうまく行われているように見えた。しかし、街中の至る所にたなびくEUの旗を見て、強い違和感を抱いたことを記憶している。

(2) ロシア・ウクライナ間の貿易

まず、ロシアとウクライナの関係を両国間の貿易から見てみよう。

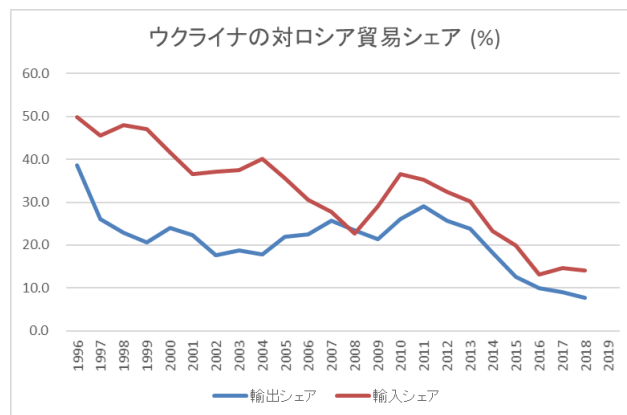
ロシアの対ウクライナ貿易額(輸出+輸入)は両国の経済が絶頂期であった2008年をピークに減少に転じ、2019年時点ではほぼ1996年当時の水準まで低下している。これをロシアの貿易額全体に占める対ウクライナ貿易のシェアで見ると、1996年は輸入が10.3%、輸出が8.5%とロシアにとって重要な貿易パートナーであったのが、2019年には輸出入ともに2%を下回る水準まで低下している。



(出典: <https://wits.worldbank.org/CountryProfile/>)

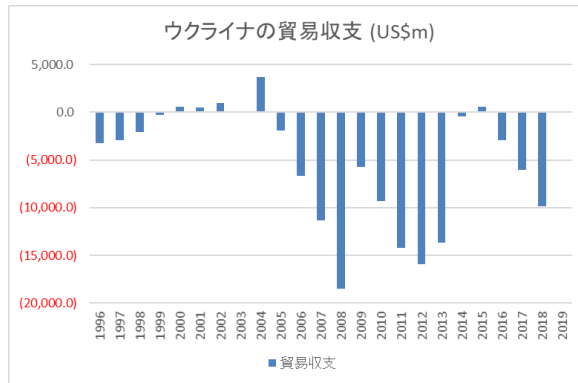
ロシアの2020年の貿易統計をみると、輸入国上位は①中国(549億ドル)、②ドイツ(234億ドル)、③米国(132億ドル)、④ベラルーシ(126億ドル)、⑤イタリア(102億ドル)、ウクライナは14位(37億ドル)である。輸出国上位は①中国(492億ドル)、②オランダ(248億ドル)、③英国(232億ドル)、④ドイツ(186億ドル)、⑤ベラルーシ(160億ドル)、ウクライナは同じく14位(63億ドル)である。このようにロシアにとってウクライナは今や重要な貿易パートナーとはいえない。なお、ベラルーシは対ロシア経済制裁を回避する(例えばEU諸国からの食品輸入など)ための経由国として貿易額が膨らんでいる点は注意が必要である。

ところが、同じ統計をウクライナ側から見ると全く異なる姿になる。ウクライナにとってロシアは90年代は貿易額の半分を占める、2018年においても輸出入相手国のトップを占める重要な貿易相手国なのである。



(出典: <https://wits.worldbank.org/CountryProfile/>)

これはウクライナの経済基盤はソ連時代の産業連関(ソ連<ロシア>とウクライナの産業間のつながり)をベースに構築されていたことが背景である。特にウクライナ東部の重工業地帯(コンビナート)はその典型である。ロシアとの関係を断てば、両国間の貿易額が急減することは明らかであり、ひいては国内経済に大きな影響を及ぼす。2004年以降、ウクライナの貿易収支が急速に悪化したのは反ロシア政策をとる政権に対し、ロシアが天然ガス代金の引上げを行った、というよりこれまでの優遇価格を見直したことが原因であり、ウクライナはヨーロッパから市場価格で天然ガスを輸入せざるを得なくなったためである。

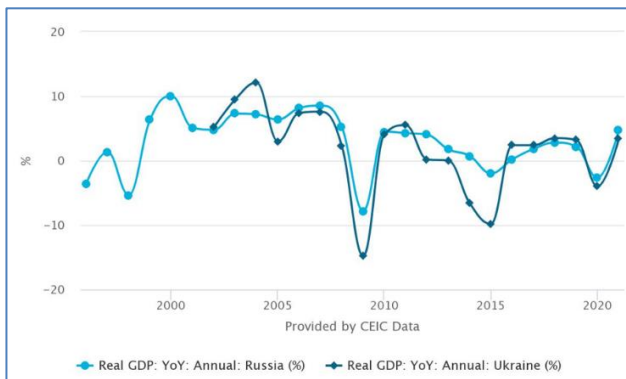


(出典: <https://wits.worldbank.org/CountryProfile/>)

(3) ロシアのウクライナ経済への影響

次にロシアとウクライナの建国以来の実質 GDP 成長率、インフレ率の推移は以下の通りである。ウクライナがロシア経済の影響を強く受けざるを得ない状況を示している。ウクライナがロシアからの完全自立を目指すのであれば、ロシアとの産業連関を断つ覚悟で新たな国内産業基盤を築いてこなければならなかったのだが、残念ながらウクライナの歴代政権はロシアとの経済関係を政治テーマに掲げるだけで、何ら具体的な政策を講じることがなかった。ウクライナ経済がロシア離れできないのは当然である。

実質 GDP 成長率の推移

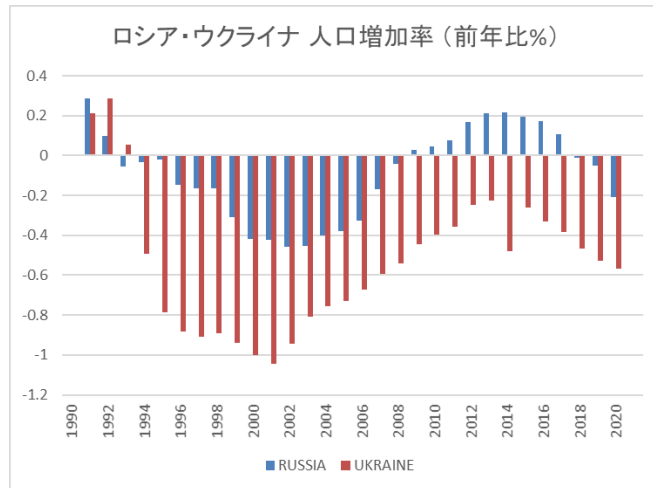


インフレ率の推移



(4) ウクライナの人口流出

その結果はウクライナの人口動態に顕著に表れている。1991年のウクライナ建国当時、その人口は5,200万人であったのが、2020年には4,400万人、その減少率は▲15.1%である。この間、人口が大きく減少したのは旧ソ連及び東欧諸国がほとんどであるが、ロシアの減少率は▲2.9%であることと比較してもウクライナの減少率は突出しており、いかに数多くのウクライナ国民が国を後にしたことが分かる。



(出典:<https://datacatalog.worldbank.org/>)

今回のロシアによる軍事侵攻は多くの国外避難民を生み出していることは報道の通りであるが、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)が4月20日に発表したところでは、近隣諸国に避難したウクライナ避難民は501万人、ウクライナ総人口の12.1%に相当する。さらに30万人が海外諸国に個人的に直接避難したとされる。

終戦後のウクライナの復興は、海外に流出したウクライナ国民をいかにして呼び戻すかが最初の難題となろう。

2. 経済制裁がロシア経済へ与える影響

今回のロシアによるウクライナ武力侵攻に対して米国はじめ NATO 諸国は、ウクライナは NATO 加盟国ではないことを理由に、武力介入を行わないことを早々に宣言した。確かにロシアと NATO がウクライナで全面衝突する事態となれば、それは第3次世界大戦に発展する可能性もゼロではない。NATO にとっても致し方ない選択であろう。

その代わりにロシアに対して我が国を含む欧米諸国は厳しい経済制裁を課すことで、ロシアの国力を弱めウクライナからの撤退につながることを期待されている。2014年のクリミア併合に対する欧米諸国の対ロシア経済制裁は、輸入代替の発展など逆にロシアの国内経済を強靱化させる結果となった。この反省を踏まえ、今回の制裁措置は前回とは比較にならないほど厳しい内容となっている。

(1) 投資・金融面の制裁措置

まず、投資・金融面ではロシア大手行の資産凍結、取引禁止、SWIFT からの排除、ソブリン債の起債、対ロ新規投資の禁止等の制裁を課したが、何よりも今回ロシア側の予想を超える厳しさと思われるのはロシア中銀の資産凍結である。ロシア中銀はウクライナ侵攻を開始した2022年1月末時点で世界第3位を誇る6,302億ドルの金外貨準備を保有していた。うち外貨建て準備金は4,686億ドル(74%)、金は1,322億ドル(20%)である。3月末には6,064億ドルに減少している。ロシアは対外債務の支払いにこの潤沢な外貨準備を使うつもりであったと推測されるが、これが不可能となっ

た。ロシアのソブリン・ユーロ債の利払いが滞る、すなわちデフォルトするのではないかと注目を集めたが、これまでのところロシア政府はすべての利払いを履行している。また、ロシア中銀がルーブル価値安定のための為替介入(ドル売り)ができないので、ルーブルが暴落するのではないかと観測も流れたが、ロシア政府は国内輸出企業に輸出代金の80%を強制的に売却することを義務付けた。現在でもロシアからの天然ガスをはじめとするエネルギー輸出、諸外国への化学肥料、穀物農産品の輸出は完全にストップしたわけではない。この結果、ルーブルの対ドルレートは3月上旬に138ルーブル/ドルと侵攻開始前(81ルーブル/ドル)から7割近く急落したものの、4月末には71ルーブル/ドルと侵攻開始前を上回るルーブル高となっている。このように、投資・金融面での制裁はこれまでのところロシアに不便を与えてはいるが、ロシアの金融システムを完全に麻痺させるインパクトはない。

(2) 輸出入面の制裁措置

では物の移動を制限する輸出入関係措置はどうであろうか。欧米日諸国はロシアに対するハイテク・軍事転用可能品目の輸出を禁止する一方、ロシアからの原油・天然ガス(米国のみ)、石炭、木材、水産品といったロシアの主要輸出品目の輸入を禁止した。さらにロシアに対する最恵国待遇を撤回することで、その他の品目についてもロシアとの貿易を難しくする状況にある。さらにロシアにとってダメージが大きいのはロジスティクス(物流とその管理)の遮断である。ロシア船舶・道路輸送業者の受け入れ禁止、ロシア航空機に対する部品・整備サービス提供禁止等の制裁はロシアの物流に大きな影響を与えている。

グローバルなサプライチェーンに依存していた自動車組立産業は工場の稼働停止を余儀なくされる一方、モスクワ市内のオフィスでは海外からの輸入に依存していたコピー用紙が払底、価格が3~4倍に跳ね上がったとの声も聞く。

(3) ロシアベンチャー企業とIT人材の「脱ロシア」の動き

こうした状況が長期的に続けば、ロシア経済にも何らかのネガティブな影響が表れると思われるが、その一方で時間をかけるとロシアに解決方法を見出す時間を与えることにもなる。既にみたように、今やロシアにとっての最大の貿易相手国は中国であり、輸出入のある程度の割合を中国に代替することは考えられる。エネルギーの分野においてはインドも同様に代替先として有望とみられている。中国・インドを中心とするアジア市場は巨大な人口を抱え、今後の成長が見込まれるマーケットだけに資源・エネルギー、食料を主要輸出品とするロシアにとっては期待も大きい。

しかし、この対ロシア経済制裁はコロナ禍から漸く立ち直ろうとしている世界経済に資源・食料価格の高騰という副作用をもたらしていることにも注意が必要である。米国のように資源・エネルギー・食料に恵まれている国は良いが、多くの国、特に発展途上国では安価な資源・エネルギー・食料に依存している国も多く、欧米日諸国はウクライナ問題を一刻も早く解決し、国際経済を安定させる責任がある。

こうしたなか、筆者が注目しているのはロシア人による「脱ロシア」の動きである。自身のビジネスをロシア国内で展開することに困難を感じたロシア人起業家がロシアから脱出し、欧州諸国や米シリコンバレー、あるいは東南アジアで次々に会社を設立している。こうした動きは既に2014年のクリミア紛争以降、静かに進行していた現象であるが、今後はこれが加速する可能性が高い。

その理由は「ロシア」とのつながりによるレピュテーション・リスクやロシア国内では資金調達やグローバルな事業展開が難しいこと、などが指摘される。ユニコーン企業を目指すベンチャーのみならず、ロシア国内でSNSをフルに活用して集客、販売を行ってきた中小個人経営会社もフェースブックやインスタグラムがロシア国内で遮断された(VPN<プライベート・ネットワーク>を使えば利用可能)ことで事業継続が難しくなり、近隣のジョージアやバルト3国に脱出するケースが後を絶たない。

これが個人のITエンジニアレベルになるとさらに顕著である。ロシアのITエンジニアのクオリティは定評がある。世界のトップ・プログラマーのランキング上位にはロシア、ベラルーシ出身者が名を連ねている。興味深いことにITに強いとされるインドやイスラエル出身者は皆無である。こ

うしたハイクオリティの IT エンジニアは世界中で仕事に困ることはなく、容易に脱出先が見つかる、またロシアから事業撤退する西側 IT 企業も、ロシア人の頭脳を手放すことはせず全従業員を西側諸国に転勤させる。ロシアの業界団体の推計ではこの 2~3 月の間に 5~7 万人、4 月末までにさらに 10 万人のロシア人エンジニアがロシアから流出すると予想している。

これはいわゆる「頭脳流出」であり、ソ連崩壊後の 90 年代の再来である。流出した頭脳がロシアに戻るまでには 10~15 年の時間と安定かつ発展する政治経済体制が必要であった。しかし、そうした体制を築くにはこうした頭脳が不可欠である。ロシア政府は国内 IT 産業に補助金や法人税減税等、広範な優遇策でつなぎ止めを図っているが脱ロシアの動きを止めるには力不足の感がある。

3. わが国経済への影響

では、ウクライナ紛争と対ロシア経済制裁は我が国の経済にいかなる影響を与えるのであろうか？ 対ロシア経済制裁による資源・エネルギー、食料価格の上昇は既に述べた通りであるが、これらを輸入に頼る我が国においては最もストレートに影響を受ける。実際、ガソリンや電力・ガス、食料品価格の値上げが相次いでおり、消費者物価指数の上昇をもたらしている。

(1) 個別産業、個別企業への影響

こうしたマクロ経済への影響と併せて筆者が無視できないと考えているのがロシアによる「非友好国」(日本も含む)に対する対抗制裁が個別産業、企業へ与える影響である。その中でも筆者が最も懸念しているのは「非友好国が 25%以上出資する外資系企業で、重要性が認められる企業がロシアから撤退する場合には、ロシア政府が任命する『外部管理者』を導入する」ことを認める法案である。簡単に言えば、外資系企業が撤退する際には、その存続の是非も含めてロシア政府が管理するということである。同法案は今のところ議会において継続審議中であるが法案が成立する可能性は高いとみられている。対象となる外資系企業の「重要性」はロシア政府が判断するので、欧米諸国では事実上の接収であると認識されている。非友好国側がロシア中銀の資産を凍結したり、ロシア人オリガルヒの個人資産を差し押さえたり、これを売却まで検討するのであれば、ロシア側も対抗手段としてこれぐらいのことはやっても良いだろうと考えたのかもしれないが、ビジネス界にはとんでもない話である。

(2) ロシアからの企業撤退の実態

ロシアの武力侵攻以降、日本を含む欧米企業のロシアからの撤退が相次いで発表されているが、筆者はすべての企業が積極的にロシア撤退を考えているとは思えない。少なくとも、これまでロシアで好業績を上げてきた企業はタイミングを見て復帰を考えていると勘繰っている。逆にこの 2 年間のコロナ禍で業績を大幅に悪化させた企業は撤退の良い口実となるだろう。したがって、上記のロシア政府による外部管理者導入の対象となる外資系企業はそれほど多くの数にはならないのではないかと見ている。ロシア政府の意図としては非友好国への意趣返しはさておき、根本的なところは国内雇用の維持にあり、外資の排除を意図するものではない。

(3) ロシア進出の日本企業

ロシアに進出する日本企業は、東洋経済「海外進出企業総覧(2021)」によると 186 社である。このうち、製造拠点(工場)を持つ企業は約 2 割、他は販売・サービス拠点である。業種別にみると、約 3 割が自動車関連(組立、部品、販売、タイヤ等)、その他では木材関連、ヘルスケア(薬品、医療機器等)、工作機械関連の企業が多い。日露両国の貿易構造を反映したかたちとなっている。JETRO が 4 月中旬に在ロシア日系企業を対象にした緊急アンケートによると、全面的な事業停止 9.9%、一部事業停止 45.0%、通常通り 44.1%、撤退済み 0.9%となっている。ただし駐在員全員がロシアに残留している企業は 14.4%に対し、駐在員全員が退避した企業が 74.8%である。ロシアのビジネス環境は日毎に悪化しており、今後不本意な撤退を余儀なくされる企業も出てくるだろう。その際に日

本企業がこれまで築いてきたビジネスをタダ同然で手放さざるを得ない状況は何としても避けたい。

(4) ドイツの対応事例

その良い手本となるのがドイツである。ドイツのロシア進出企業は3,000社を超えと言われていいる。自動車、化学、IT、小売とあらゆる分野で大手企業はもちろん、数多くの中小企業も進出している。したがって今回の外資系企業接收案に対しても、ドイツ系法律事務所、コンサルはじめその対応は素早い。ロシアから完全に撤退するケース、状況が改善したら戻るのでそれまでの間会社を現状維持するケース、経営をロシアのパートナーに委託するケース等々、複数の想定しうるケース毎に緻密なソリューションを考案し、外資系企業向けに頻繁にセミナーを開催している。国内大手の法律事務所でもこの問題を扱ったセミナーが開催されたが、「日露投資協定」を盾に権利を主張すべきという、平時ならまだしも、戦時にはおよそ現実的ではない内容に思えた。日本政府も経済制裁とサハリン1・2のような大型プロジェクト対応に手一杯で、中小企業対策まで手が回らないようだが、官民協力して日本の権益を守ることも重要であろう。

(5) ロシアのファンド業界

余談であるが、現在、ロシア国内のファンド業界は閑古鳥が鳴いていると思いきや、意外なことに活況を呈している。そのきっかけは上記のロシア政府による外資系企業接收案である。国内ファンドは、今回の接收案を1990年代初の国有資産民営化の再来と捉えているようである。今回、個人制裁対象となった多くのロシア人オリガルヒの資産の根源はこの国有資産民営化であったのだが、その中には手荒な手法で資産を手中に収めたオリガルヒもいる。今回は撤退する外資系企業の資産の分捕り合戦を繰り広げるつもりであろうか。

4. 戦後ロシアの行方と国際社会

侵攻直後はロシア軍は言わずもがな、NATO諸国も紛争が早期に終結すると予測していたとされる。しかしウクライナ軍の奮戦、またロシア軍の拙い戦いぶり、さらに米欧諸国による大規模な経済・軍事支援もあって紛争は予想外に長期化している。これがいつ終わるのか、どのようなかたちで終わるのか、冒頭述べた通り予想もつかないのであるが、如何なるかたちで終わるにしてもロシアが今後置かれる状況は想像に難くない。すなわち、ソビエト崩壊後、1991年のロシア建国以来築いてきた西側諸国との信頼関係は崩壊、西側諸国が主導する国際経済システムから排除されることは間違いない。

(1) ロシアに対する世界各国の思惑

では、ロシアは国際社会から完全に孤立するのだろうか? ところが、世界はNATO諸国、あるいは西側諸国だけで形成されているわけではない。端的な例を挙げると、今年3月2日に開催された国連総会緊急特別会合における「ロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議案」は賛成141、反対5、棄権35と圧倒的な支持を得た。

3月2日 「ロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議案」

Voting Started			02-Mar-22	11:55:15
Item 5 - Draft resolution A/ES-11/L.1				
Aggression against Ukraine				
<input checked="" type="checkbox"/> AFGHANISTAN	<input checked="" type="checkbox"/> CAMEROON	<input checked="" type="checkbox"/> FINLAND	<input checked="" type="checkbox"/> KUWAIT	<input checked="" type="checkbox"/> NEPAL
<input checked="" type="checkbox"/> ALBANIA	<input checked="" type="checkbox"/> CANADA	<input checked="" type="checkbox"/> FRANCE	<input checked="" type="checkbox"/> KYRGYZSTAN	<input checked="" type="checkbox"/> NETHERLANDS
<input checked="" type="checkbox"/> ALGERIA	<input checked="" type="checkbox"/> CENTRAL AFR. REP...	<input checked="" type="checkbox"/> GABON	<input checked="" type="checkbox"/> LAO PDR	<input checked="" type="checkbox"/> NEW ZEALAND
<input checked="" type="checkbox"/> ANDORRA	<input checked="" type="checkbox"/> CHAD	<input checked="" type="checkbox"/> GAMBIA	<input checked="" type="checkbox"/> LATVIA	<input checked="" type="checkbox"/> NICARAGUA
<input checked="" type="checkbox"/> ANGOLA	<input checked="" type="checkbox"/> CHILE	<input checked="" type="checkbox"/> GEORGIA	<input checked="" type="checkbox"/> LEBANON	<input checked="" type="checkbox"/> NIGER
<input checked="" type="checkbox"/> ANTIQUA-BARBUDA	<input checked="" type="checkbox"/> CHINA	<input checked="" type="checkbox"/> GERMANY	<input checked="" type="checkbox"/> LESOTHO	<input checked="" type="checkbox"/> NIGERIA
<input checked="" type="checkbox"/> ARGENTINA	<input checked="" type="checkbox"/> COLOMBIA	<input checked="" type="checkbox"/> GHANA	<input checked="" type="checkbox"/> LIBERIA	<input checked="" type="checkbox"/> NORTH MACEDONIA
<input checked="" type="checkbox"/> ARMENIA	<input checked="" type="checkbox"/> COMOROS	<input checked="" type="checkbox"/> GREECE	<input checked="" type="checkbox"/> LIBYA	<input checked="" type="checkbox"/> NORWAY
<input checked="" type="checkbox"/> AUSTRALIA	<input checked="" type="checkbox"/> CONGO	<input checked="" type="checkbox"/> GRENADA	<input checked="" type="checkbox"/> LIECHTENSTEIN	<input checked="" type="checkbox"/> OMAN
<input checked="" type="checkbox"/> AUSTRIA	<input checked="" type="checkbox"/> COSTA RICA	<input checked="" type="checkbox"/> GUATEMALA	<input checked="" type="checkbox"/> LITHUANIA	<input checked="" type="checkbox"/> PAKISTAN
<input checked="" type="checkbox"/> AZERBAIJAN	<input checked="" type="checkbox"/> COTE D'IVOIRE	<input checked="" type="checkbox"/> GUINEA	<input checked="" type="checkbox"/> LUXEMBOURG	<input checked="" type="checkbox"/> PALAU
<input checked="" type="checkbox"/> BAHAMAS	<input checked="" type="checkbox"/> CROATIA	<input checked="" type="checkbox"/> GUINEA-BISSAU	<input checked="" type="checkbox"/> MADAGASCAR	<input checked="" type="checkbox"/> PANAMA
<input checked="" type="checkbox"/> BAHRAIN	<input checked="" type="checkbox"/> CUBA	<input checked="" type="checkbox"/> GUYANA	<input checked="" type="checkbox"/> MALAWI	<input checked="" type="checkbox"/> PAPERUA NEW GUINEA
<input checked="" type="checkbox"/> BANGLADESH	<input checked="" type="checkbox"/> CYPRUS	<input checked="" type="checkbox"/> HAITI	<input checked="" type="checkbox"/> MALAYSIA	<input checked="" type="checkbox"/> PARAGUAY
<input checked="" type="checkbox"/> BARBADOS	<input checked="" type="checkbox"/> CZECH REPUBLIC	<input checked="" type="checkbox"/> HONDURAS	<input checked="" type="checkbox"/> MALDIVES	<input checked="" type="checkbox"/> PERU
<input checked="" type="checkbox"/> BELARUS	<input checked="" type="checkbox"/> DEM PR OF KOREA	<input checked="" type="checkbox"/> HUNGARY	<input checked="" type="checkbox"/> MALI	<input checked="" type="checkbox"/> PHILIPPINES
<input checked="" type="checkbox"/> BELGIUM	<input checked="" type="checkbox"/> DEM REP OF THE C...	<input checked="" type="checkbox"/> ICELAND	<input checked="" type="checkbox"/> MALTA	<input checked="" type="checkbox"/> POLAND
<input checked="" type="checkbox"/> BELIZE	<input checked="" type="checkbox"/> DENMARK	<input checked="" type="checkbox"/> INDIA	<input checked="" type="checkbox"/> MARSHALL ISLANDS	<input checked="" type="checkbox"/> PORTUGAL
<input checked="" type="checkbox"/> BENIN	<input checked="" type="checkbox"/> DJIBOUTI	<input checked="" type="checkbox"/> INDONESIA	<input checked="" type="checkbox"/> MAURITANIA	<input checked="" type="checkbox"/> QATAR
<input checked="" type="checkbox"/> BHUTAN	<input checked="" type="checkbox"/> DOMINICA	<input checked="" type="checkbox"/> IRAN (ISLAMIC REP...)	<input checked="" type="checkbox"/> MAURITIUS	<input checked="" type="checkbox"/> REP OF KOREA
<input checked="" type="checkbox"/> BOLIVIA	<input checked="" type="checkbox"/> DOMINICAN REP...	<input checked="" type="checkbox"/> IRAQ	<input checked="" type="checkbox"/> MEXICO	<input checked="" type="checkbox"/> REP OF MOLDOVA
<input checked="" type="checkbox"/> BOSNIA-HERZEGOV...	<input checked="" type="checkbox"/> ECUADOR	<input checked="" type="checkbox"/> IRELAND	<input checked="" type="checkbox"/> MICRONESIA (FS)	<input checked="" type="checkbox"/> ROMANIA
<input checked="" type="checkbox"/> BOTSWANA	<input checked="" type="checkbox"/> EGYPT	<input checked="" type="checkbox"/> ISRAEL	<input checked="" type="checkbox"/> MONACO	<input checked="" type="checkbox"/> RUSSIAN FED...
<input checked="" type="checkbox"/> BRAZIL	<input checked="" type="checkbox"/> EL SALVADOR	<input checked="" type="checkbox"/> ITALY	<input checked="" type="checkbox"/> MONGOLIA	<input checked="" type="checkbox"/> RWANDA
<input checked="" type="checkbox"/> BRUNEI DARUSSAL...	<input checked="" type="checkbox"/> EQUATORIAL GUINEA	<input checked="" type="checkbox"/> JAMAICA	<input checked="" type="checkbox"/> MONTENEGRO	<input checked="" type="checkbox"/> SAINT KITTS-NEVIS
<input checked="" type="checkbox"/> BULGARIA	<input checked="" type="checkbox"/> ERITREA	<input checked="" type="checkbox"/> JAPAN	<input checked="" type="checkbox"/> MOROCCO	<input checked="" type="checkbox"/> SAINT LUCIA
<input checked="" type="checkbox"/> BURKINA FASO	<input checked="" type="checkbox"/> ESTONIA	<input checked="" type="checkbox"/> JORDAN	<input checked="" type="checkbox"/> MOZAMBIQUE	<input checked="" type="checkbox"/> SAINT VINCENT-GR...
<input checked="" type="checkbox"/> BURUNDI	<input checked="" type="checkbox"/> ESWATINI	<input checked="" type="checkbox"/> KAZAKHSTAN	<input checked="" type="checkbox"/> MYANMAR	<input checked="" type="checkbox"/> SAMOA
<input checked="" type="checkbox"/> CABO VERDE	<input checked="" type="checkbox"/> ETHIOPIA	<input checked="" type="checkbox"/> KENYA	<input checked="" type="checkbox"/> NAMIBIA	<input checked="" type="checkbox"/> SAN MARINO
<input checked="" type="checkbox"/> CAMBODIA	<input checked="" type="checkbox"/> FIJI	<input checked="" type="checkbox"/> KIRIBATI	<input checked="" type="checkbox"/> NAURU	<input checked="" type="checkbox"/> SAO TOME-PRINCIPE
<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> IN FAVOUR:141	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> AGAINST:5	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> ABSTENTION:35		

しかし、約1か月後の4月7日に開催された緊急特別会合での「人権理事会(47カ国)におけるロシアの理事国資格を停止させる決議案」では賛成が93、反対24、棄権58とロシア非難を回避する国が増加した。

4月7日 「人権理事会(47カ国)におけるロシアの理事国資格を停止させる決議案」

Voting Started			07-Apr-22	12:48:43
Item 5 - Draft resolution A/ES-11/L.4				
Suspension of the rights of membership of the Russian Federation in the Human Rights Council				
<input checked="" type="checkbox"/> AFGHANISTAN	<input checked="" type="checkbox"/> CAMEROON	<input checked="" type="checkbox"/> FINLAND	<input checked="" type="checkbox"/> KUWAIT	<input checked="" type="checkbox"/> NEPAL
<input checked="" type="checkbox"/> ALBANIA	<input checked="" type="checkbox"/> CANADA	<input checked="" type="checkbox"/> FRANCE	<input checked="" type="checkbox"/> KYRGYZSTAN	<input checked="" type="checkbox"/> NETHERLANDS
<input checked="" type="checkbox"/> ALGERIA	<input checked="" type="checkbox"/> CENTRAL AFR. REP...	<input checked="" type="checkbox"/> GABON	<input checked="" type="checkbox"/> LAO PDR	<input checked="" type="checkbox"/> NEW ZEALAND
<input checked="" type="checkbox"/> ANDORRA	<input checked="" type="checkbox"/> CHAD	<input checked="" type="checkbox"/> GAMBIA	<input checked="" type="checkbox"/> LATVIA	<input checked="" type="checkbox"/> NICARAGUA
<input checked="" type="checkbox"/> ANGOLA	<input checked="" type="checkbox"/> CHILE	<input checked="" type="checkbox"/> GEORGIA	<input checked="" type="checkbox"/> LEBANON	<input checked="" type="checkbox"/> NIGER
<input checked="" type="checkbox"/> ANTIQUA-BARBUDA	<input checked="" type="checkbox"/> CHINA	<input checked="" type="checkbox"/> GERMANY	<input checked="" type="checkbox"/> LESOTHO	<input checked="" type="checkbox"/> NIGERIA
<input checked="" type="checkbox"/> ARGENTINA	<input checked="" type="checkbox"/> COLOMBIA	<input checked="" type="checkbox"/> GHANA	<input checked="" type="checkbox"/> LIBERIA	<input checked="" type="checkbox"/> NORTH MACEDONIA
<input checked="" type="checkbox"/> ARMENIA	<input checked="" type="checkbox"/> COMOROS	<input checked="" type="checkbox"/> GREECE	<input checked="" type="checkbox"/> LIBYA	<input checked="" type="checkbox"/> NORWAY
<input checked="" type="checkbox"/> AUSTRALIA	<input checked="" type="checkbox"/> CONGO	<input checked="" type="checkbox"/> GRENADA	<input checked="" type="checkbox"/> LIECHTENSTEIN	<input checked="" type="checkbox"/> OMAN
<input checked="" type="checkbox"/> AUSTRIA	<input checked="" type="checkbox"/> COSTA RICA	<input checked="" type="checkbox"/> GUATEMALA	<input checked="" type="checkbox"/> LITHUANIA	<input checked="" type="checkbox"/> PAKISTAN
<input checked="" type="checkbox"/> AZERBAIJAN	<input checked="" type="checkbox"/> COTE D'IVOIRE	<input checked="" type="checkbox"/> GUINEA	<input checked="" type="checkbox"/> LUXEMBOURG	<input checked="" type="checkbox"/> PALAU
<input checked="" type="checkbox"/> BAHAMAS	<input checked="" type="checkbox"/> CROATIA	<input checked="" type="checkbox"/> GUINEA-BISSAU	<input checked="" type="checkbox"/> MADAGASCAR	<input checked="" type="checkbox"/> PANAMA
<input checked="" type="checkbox"/> BAHRAIN	<input checked="" type="checkbox"/> CUBA	<input checked="" type="checkbox"/> GUYANA	<input checked="" type="checkbox"/> MALAWI	<input checked="" type="checkbox"/> PAPERUA NEW GUINEA
<input checked="" type="checkbox"/> BANGLADESH	<input checked="" type="checkbox"/> CYPRUS	<input checked="" type="checkbox"/> HAITI	<input checked="" type="checkbox"/> MALAYSIA	<input checked="" type="checkbox"/> PARAGUAY
<input checked="" type="checkbox"/> BARBADOS	<input checked="" type="checkbox"/> CZECH REPUBLIC	<input checked="" type="checkbox"/> HONDURAS	<input checked="" type="checkbox"/> MALDIVES	<input checked="" type="checkbox"/> PERU
<input checked="" type="checkbox"/> BELARUS	<input checked="" type="checkbox"/> DEM PR OF KOREA	<input checked="" type="checkbox"/> HUNGARY	<input checked="" type="checkbox"/> MALI	<input checked="" type="checkbox"/> PHILIPPINES
<input checked="" type="checkbox"/> BELGIUM	<input checked="" type="checkbox"/> DEM REP OF THE C...	<input checked="" type="checkbox"/> ICELAND	<input checked="" type="checkbox"/> MALTA	<input checked="" type="checkbox"/> POLAND
<input checked="" type="checkbox"/> BELIZE	<input checked="" type="checkbox"/> DENMARK	<input checked="" type="checkbox"/> INDIA	<input checked="" type="checkbox"/> MARSHALL ISLANDS	<input checked="" type="checkbox"/> PORTUGAL
<input checked="" type="checkbox"/> BENIN	<input checked="" type="checkbox"/> DJIBOUTI	<input checked="" type="checkbox"/> INDONESIA	<input checked="" type="checkbox"/> MAURITANIA	<input checked="" type="checkbox"/> QATAR
<input checked="" type="checkbox"/> BHUTAN	<input checked="" type="checkbox"/> DOMINICA	<input checked="" type="checkbox"/> IRAN (ISLAMIC REP...)	<input checked="" type="checkbox"/> MAURITIUS	<input checked="" type="checkbox"/> REP OF KOREA
<input checked="" type="checkbox"/> BOLIVIA	<input checked="" type="checkbox"/> DOMINICAN REP...	<input checked="" type="checkbox"/> IRAQ	<input checked="" type="checkbox"/> MEXICO	<input checked="" type="checkbox"/> REP OF MOLDOVA
<input checked="" type="checkbox"/> BOSNIA-HERZEGOV...	<input checked="" type="checkbox"/> ECUADOR	<input checked="" type="checkbox"/> IRELAND	<input checked="" type="checkbox"/> MICRONESIA (FS)	<input checked="" type="checkbox"/> ROMANIA
<input checked="" type="checkbox"/> BOTSWANA	<input checked="" type="checkbox"/> EGYPT	<input checked="" type="checkbox"/> ISRAEL	<input checked="" type="checkbox"/> MONACO	<input checked="" type="checkbox"/> RUSSIAN FED...
<input checked="" type="checkbox"/> BRAZIL	<input checked="" type="checkbox"/> EL SALVADOR	<input checked="" type="checkbox"/> ITALY	<input checked="" type="checkbox"/> MONGOLIA	<input checked="" type="checkbox"/> RWANDA
<input checked="" type="checkbox"/> BRUNEI DARUSSAL...	<input checked="" type="checkbox"/> EQUATORIAL GUINEA	<input checked="" type="checkbox"/> JAMAICA	<input checked="" type="checkbox"/> MONTENEGRO	<input checked="" type="checkbox"/> SAINT KITTS-NEVIS
<input checked="" type="checkbox"/> BULGARIA	<input checked="" type="checkbox"/> ERITREA	<input checked="" type="checkbox"/> JAPAN	<input checked="" type="checkbox"/> MOROCCO	<input checked="" type="checkbox"/> SAINT LUCIA
<input checked="" type="checkbox"/> BURKINA FASO	<input checked="" type="checkbox"/> ESTONIA	<input checked="" type="checkbox"/> JORDAN	<input checked="" type="checkbox"/> MOZAMBIQUE	<input checked="" type="checkbox"/> SAINT VINCENT-GR...
<input checked="" type="checkbox"/> BURUNDI	<input checked="" type="checkbox"/> ESWATINI	<input checked="" type="checkbox"/> KAZAKHSTAN	<input checked="" type="checkbox"/> MYANMAR	<input checked="" type="checkbox"/> SAMOA
<input checked="" type="checkbox"/> CABO VERDE	<input checked="" type="checkbox"/> ETHIOPIA	<input checked="" type="checkbox"/> KENYA	<input checked="" type="checkbox"/> NAMIBIA	<input checked="" type="checkbox"/> SAN MARINO
<input checked="" type="checkbox"/> CAMBODIA	<input checked="" type="checkbox"/> FIJI	<input checked="" type="checkbox"/> KIRIBATI	<input checked="" type="checkbox"/> NAURU	<input checked="" type="checkbox"/> SAO TOME-PRINCIPE
<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> IN FAVOUR:93	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> AGAINST:24	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> ABSTENTION:58		

これは今回決議案を主導する米国が、2018年6月に国連人権理事会を「政治的偏向のはきだめ」と批判して同理事会を離脱したことに対する当てつけ(その後2021年10月に復帰)を差し引いても、現代の国際社会の分裂を感じる数字である。賛成国と反対もしくは棄権に回った国の経済力を比べると、前者が後者を上回ることは間違いない。しかし両者の人口比では中国、インドを含む後者が上回る。

また、本年11月にインドネシアで開催されるG20サミットへのプーチン大統領の参加についても、早くもG7諸国とその他諸国の間で意見の相違が生じており、国家間で水面下の駆け引きが行われている。

現在の国際社会にはロシアとの付き合いを厭わない国家が少なからず存在することに留意しなければならない。

(2) フィンランドの NATO 加盟の動き

筆者は 2014 年のクリミア・ウクライナ東部紛争の頃から「ウクライナのフィンランド化」に強い期待を寄せていた。つまり将来的に EU への加盟を認めても NATO には加盟しないことを確約することで、ウクライナの地位を保証するのである。ウクライナとフィンランドはいずれもロシアの隣国で歴史的にロシアとの問題を抱えてきた。フィンランドは第 2 次大戦後、東西冷戦期においてその対ソ連宥和姿勢に批判を受けながらもその政治姿勢を貫き、ソ連崩壊後、ロシアとの良好な経済関係で一早くロシアに進出、大きな利益を得てきた。フィンランドは人口 550 万人の小国ではあるが、今やヨーロッパでもっとも高所得の国の一つで、世界で最も幸福度の高い国である。他方ウクライナは同じスラブ民族であることが幸いしたのか災いであったのか、豊かな資源、肥沃な国土、優秀な人材に恵まれながら、ヨーロッパで一番貧しい国に留まる。

今やフィンランドが NATO 加盟を前向きに検討する状況となり、「ウクライナのフィンランド化」はあり得ない選択肢となってしまったが、フィンランドの NATO 加盟が認められれば、ロシアと NATO 間の緊張が格段に高まり、ウクライナの終戦がさらに長引くことを危惧している。

(3) ロシアのウクライナ侵攻による戦果拡大の懸念

ロシアによるウクライナ侵攻は、ロシア対 NATO の直接対決のみならず、欧米日等の先進諸国と BRICs やアジア、中東、アフリカのエマージング諸国の間の分断を露呈させた。ウクライナで上がった火の手が世界を二分する戦いに発展しないことを祈るばかりである。

以 上

執筆者紹介

大坪 祐介 (おおつぼ ゆうすけ) 1965年 福岡県生まれ
ユナイテッド・マネジャーズ・ジャパン株式会社 取締役

<学歴・職歴>

1989年 東京大学経済学部卒
1989年 日本銀行入行
1997年~2000年 在ロシア日本国大使館(モスクワ)経済部一等書記官
2003年 CSKベンチャーキャピタル(株)入社
2007年 ユナイテッド・マネジャーズ・ジャパン(株)入社
2011年 同社取締役

<著作>

「ロシア経済10年の軌跡」(共著、2002年ミネルヴァ書房)

<定期寄稿>

日本ビジネスプレス (JP Press)
<https://jbpress.ismedia.jp/subcategory/%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2>